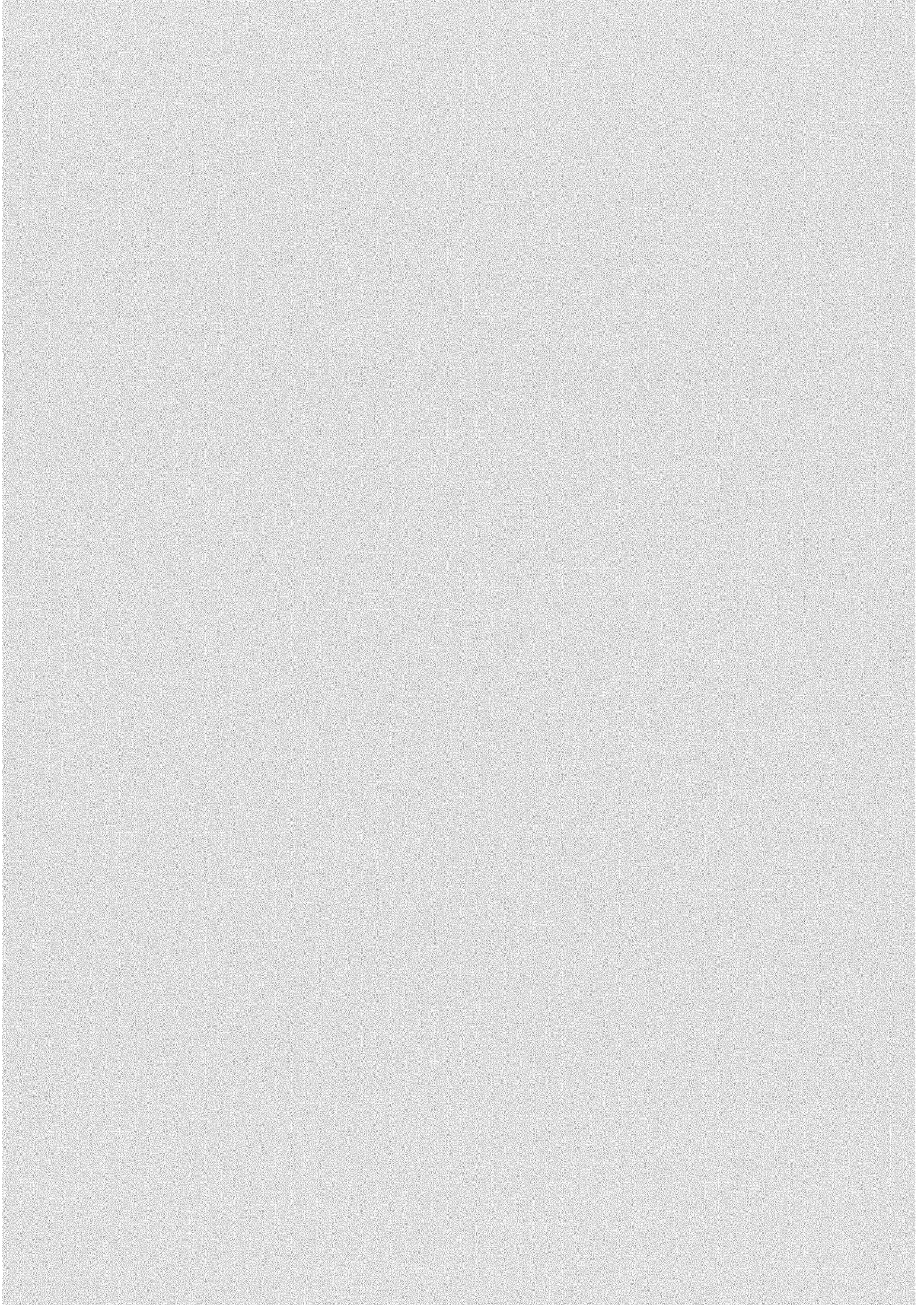


国民健康保険事業特別会計



令和 2 年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,104,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 20 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		546,177
	1 国民健康保険税	546,177
2 使用料及び手数料		221
	1 手数料	221
3 国庫支出金		2,157
	1 国庫補助金	2,157
4 県支出金		2,270,375
	1 県補助金	2,270,375
5 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
6 繰入金		241,188
	1 他会計繰入金	241,188
7 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
8 諸収入		4,571
	1 延滞金加算金及び過料	2,543
	2 預金利子	1
	3 雑入	2,027
歳 入 合 計		3,104,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		54,444
	1 総務管理費	52,294
	2 徴税費	1,960
	3 運営協議会費	190
2 保険給付費		2,231,166
	1 療養諸費	1,939,410
	2 高額療養費	285,351
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	4,203
	5 葬祭諸費	2,200
3 国民健康保険事業費納付金		747,979
	1 医療給付費分	513,482
	2 後期高齢者支援金等分	175,427
	3 介護納付金分	59,070
4 保健事業費		49,920
	1 保健事業費	31,650
	2 特定健康診査等事業費	18,270
5 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
6 公債費		2
	1 公債費	2
7 諸支出金		3,178
	1 償還金及び還付加算金	3,178
8 予備費		18,000
	1 予備費	18,000
歳 出 合 計		3,104,700

予 算 に 関 す る 説 明 書

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	546,177	569,728	△23,551
	1 一般被保険者国民健康保険税	545,764	568,765	△23,001
	2 退職被保険者等国民健康保険税	413	963	△550
1	国民健康保険税 合 計	546,177	569,728	△23,551

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	359,685	一般被保険者医療給付費分
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	131,402	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3 介護納付金分現年課税分	38,661	一般被保険者介護納付金分
4 医療給付費分滞納繰越分	10,696	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,429	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,891	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年課税分	1	退職被保険者等医療給付費分
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
3 介護納付金分現年課税分	1	退職被保険者等介護納付金分
4 医療給付費分滞納繰越分	250	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	80	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	80	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	221	301	△80
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	220	300	△80
2 使用料及び手数料 合 計	221	301	△80

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 証明手数料	1	証明手数料
1 督促手数料	220	督促手数料

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫補助金	2,157	0	2,157
	1 システム開発費等補助金	2,157	0	2,157
3	国庫支出金 合 計	2,157	0	2,157

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	2,157	社会保障・税番号制度システム整備費補助金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県補助金	2,270,375	2,262,557	7,818
1	保険給付費等交付金	2,270,375	2,262,557	7,818
4	県支出金 合 計	2,270,375	2,262,557	7,818

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	2, 224, 763	医療給付費分
2 特別交付金	45, 612	保険者努力支援分 12, 946 特別調整交付金分 14, 244 特別交付金（県繰入金分） 9, 877 特定健康診査等負担金 8, 545

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	11	11	0
	1 利子及び配当金	11	11	0
5	財産収入 合 計	11	11	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	11	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 6 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	他会計繰入金	241,188	242,559	△1,371
	1 一般会計繰入金	241,188	242,559	△1,371
6	繰入金 合 計	241,188	242,559	△1,371

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	164,641	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	50,922	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	2,800	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	22,825	財政安定化支援事業繰入金

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	40,000	31,000	9,000
	1 繰越金	40,000	31,000	9,000
7	繰越金 合 計	40,000	31,000	9,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	40,000	前年度繰越金

(款) 8 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金加算金及び過料	2,543	2,547	△4
	1 一般被保険者延滞金	2,540	2,540	0
	2 退職被保険者等延滞金	3	7	△4
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	2,027	1,296	731
	1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	600	640	△40
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	925	154	771
8	諸収入 合 計	4,571	3,844	727

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者国保税分延滞金	2,540	一般被保険者医療給付費分延滞金 2,400 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 100 一般被保険者介護納付金分延滞金 40
1 退職被保険者等国保税分延滞金	3	退職被保険者等医療給付費分延滞金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 1 退職被保険者等介護納付金分延滞金 1
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者行為納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者行為納付金
1 一般被保険者返納金	600	一般被保険者過誤給付返納金
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等過誤給付返納金
1 雑入	925	特定健診等受診者返納金 10 保健活動推進事業補助金 915

3. 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	52,294	51,550	744	2,157		48,993	1,144
1 一般管理費	52,294	51,550	744	2,157		48,993	1,144
2 徴税费	1,960	2,029	△69			1,960	
1 賦課徴収費	1,960	2,029	△69			1,960	
3 運営協議会費	190	229	△39			190	
1 運営協議会費	190	229	△39			190	
1 総務費 合 計	54,444	53,808	636	2,157		51,143	1,144

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,494	職員 6人
3 職員手当等	14,586	期末手当 4,482 勤勉手当 3,131 扶養手当 578 住居手当 621 通勤手当 539 時間外勤務手当 864 退職手当 3,949 寒冷地手当 302 児童手当 120
4 共済費	6,197	共済組合納付金 6,169 公務災害補償基金負担金 28
8 旅費	56	普通旅費
10 需用費	1,184	消耗品費 974 印刷製本費 140 修繕費 70
11 役務費	1,600	通信運搬費
12 委託料	7,464	給付事務共同電算委託料 2,400 レセプト電算処理システム委託料 347 被保険者証作成業務委託料 159 国保情報データベースシステム保守委託料 253 国保情報集約システム運用業務委託料 1,004 国保事務処理標準システム改修業務委託料 2,157 特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144
13 使用料及び賃借料	90	国保情報データベースシステム機器賃借料
18 負担金補助及び交付金	1,623	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,575 求償事務受益者負担金 25 オンライン資格確認等システム運営負担金 23
3 職員手当等	49	時間外勤務手当
10 需用費	370	消耗品費 15 燃料費 47 印刷製本費 308
11 役務費	1,541	通信運搬費 1,097 手数料 444
1 報酬	177	国保運営協議会委員報酬
8 旅費	13	費用弁償（特別職非常勤職員）

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 療養諸費	1,939,410	1,961,631	△22,221	1,939,410			
1 一般被保険者療養給付費	1,925,200	1,939,530	△14,330	1,925,200			
2 退職被保険者等療養給付費	300	6,501	△6,201	300			
3 一般被保険者療養費	9,500	11,000	△1,500	9,500			
4 退職被保険者等療養費	10	100	△90	10			
5 審査費	4,400	4,500	△100	4,400			
2 高額療養費	285,351	259,510	25,841	285,351			
1 一般被保険者高額療養費	285,000	258,000	27,000	285,000			
2 退職被保険者等高額療養費	50	1,200	△1,150	50			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	10	△9	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	4,203	6,304	△2,101			2,800	1,403
1 出産育児一時金	4,203	6,304	△2,101			2,800	1,403
5 葬祭諸費	2,200	2,200	0				2,200
1 葬祭費	2,200	2,200	0				2,200
2 保険給付費 合 計	2,231,166	2,229,647	1,519	2,224,763		2,800	3,603

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,925,200	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	300	負担金 退職被保険者等療養給付費
18 負担金補助及び交付金	9,500	負担金 一般被保険者療養費
18 負担金補助及び交付金	10	負担金 退職被保険者等療養費
12 委託料	4,400	診療報酬審査委託料
18 負担金補助及び交付金	285,000	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	50	負担金 退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	300	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等移送費
11 役務費	3	手数料
18 負担金補助及び交付金	4,200	負担金 出産育児一時金
18 負担金補助及び交付金	2,200	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	513,482	516,173	△2,691				513,482
1 一般被保険者医療給付費分	513,232	515,617	△2,385				513,232
2 退職被保険者等医療給付費分	250	556	△306				250
2 後期高齢者支援金等分	175,427	187,704	△12,277				175,427
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	175,347	187,508	△12,161				175,347
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	80	196	△116				80
3 介護納付金分	59,070	59,128	△58				59,070
1 介護納付金分	59,070	59,128	△58				59,070
3 国民健康保険事業費納付金合計	747,979	763,005	△15,026				747,979

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	513,232	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	250	負担金 退職被保険者等医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	175,347	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	80	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	59,070	負担金 介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	31,650	33,186	△1,536			915	30,735
1 保健衛生普及費	3,808	5,108	△1,300			915	2,893
2 疾病予防費	27,842	28,078	△236				27,842
2 特定健康診査等事業費	18,270	18,362	△92	8,545			9,725
1 特定健康診査等事業費	18,270	18,362	△92	8,545			9,725
4 保健事業費 合 計	49,920	51,548	△1,628	8,545		915	40,460

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	914	運動指導員等謝礼 14 住民組織・リーダー育成研修会講師謝礼 150 健康奨励記念品 600 在宅栄養士謝礼 150
10 需用費	908	消耗品費 856 燃料費 22 修繕費 30
11 役務費	170	通信運搬費
12 委託料	1,816	レセプト点検業務委託料 807 柔整療養費支給適正化業務委託料 347 ジェネリック医薬品差額通知書等作成委託料 189 医療費通知書作成委託料 473
18 負担金補助及び交付金	27,842	補助金 人間ドック助成事業補助金 25,037 脳ドック助成事業補助金 1,043 胸部・腹部ＣＴ助成事業補助金 1,762
10 需用費	76	印刷製本費
11 役務費	353	通信運搬費
18 負担金補助及び交付金	17,841	負担金 特定健康診査等負担金

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	11	11	0			11	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	11	11	0			11	
5 基金積立金 合 計	11	11	0			11	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
24 積立金	11	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	2	2	0				2
1 1 利子	2	2	0				2
6 公債費 合 計	2	2	0				2

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	2	一時借入金利息

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 償還金及び還付加算金	3,178	1,979	1,199				3,178
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	1,800	1,200				3,000
2 退職被保険者等保険税還付金	120	120	0				120
3 一般被保険者保険税還付加算金	48	48	0				48
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10	0				10
× 償還金	0	1	△1				
7 諸支出金 合 計	3,178	1,979	1,199				3,178

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	3,000	一般被保険者医療給付費分還付金 2,000 一般被保険者後期高齢者支援金等分還付金 600 一般被保険者介護納付金分還付金 400
22 償還金利子及び割引料	120	退職被保険者等医療給付費分還付金 70 退職被保険者等後期高齢者支援金等分還付金 30 退職被保険者等介護納付金分還付金 20
22 償還金利子及び割引料	48	一般被保険者還付加算金
22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金
		(廃止科目)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	18,000	10,000	8,000				18,000
1 予備費	18,000	10,000	8,000				18,000
8 予備費 合 計	18,000	10,000	8,000				18,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	12	177					177		177
	計	12	177					177		177
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	12	213					213		213
	計	12	213					213		213
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職		△ 36					△ 36		△ 36
	計		△ 36					△ 36		△ 36
備 考										

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,494	14,515	34,009	6,197	40,206	
前 年 度	6		20,441	14,839	35,280	6,528	41,808	
比 較			△ 947	△ 324	△ 1,271	△ 331	△ 1,602	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	7,613		578	621	539			
前 年 度	8,091		926	297	315			
比 較	△ 478		△ 348	324	224			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	913				302	3,949		14,515
前 年 度	693				378	4,139		14,839
比 較	220				△ 76	△ 190		△ 324

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,494	14,515	34,009	6,197	40,206	
前 年 度	6		20,441	14,839	35,280	6,528	41,808	
比 較			△ 947	△ 324	△ 1,271	△ 331	△ 1,602	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	7,613		578	621	539			
前 年 度	8,091		926	297	315			
比 較	△ 478		△ 348	324	224			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	913				302	3,949		14,515
前 年 度	693				378	4,139		14,839
比 較	220				△ 76	△ 190		△ 324

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 947	給与改定に伴う増減分	63	平成31年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	360		
		その他の増減分	△ 1,370	人事異動等による減	
職員手当	△ 324	制度改正に伴う増減分	38		
		その他の増減分	△ 362	人事異動等による減 時間外勤務手当の増	△582 220

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,900	
	平均給与月額 (円)	300,819	
	平均年齢 (歳)	36.2	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,060	
	平均給与月額 (円)	309,351	
	平均年齢 (歳)	36.2	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	3	50.0	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	20.0	4級		
	3級	2	40.0	3級		
	2級	2	40.0	2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	6		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	6		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算（最大20%）	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算（最大45%）	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	